

リベラル鈴鹿 大窪 博 議員

中高年の孤独について

(質問) 中高年世代の中で、孤独感や孤立感で生活に不安を感じる方々に対する対策についてどのように考えるのか。

(答弁) 市内では、362人の民生委員・児童委員が、身近な相談相手として、さまざまな活動を行っているほか、地域住民や関係機関・団体と連携、

協力して地域の絆づくりを進めている。鈴鹿市社会福祉協議会においても、生活全般、日常の悩み事に関する「心配ごと相談」にあたっている。「身近なところで相談すれば適切な支援につながる」仕組みづくりを推進し、お互いに支え合うことによって、社会的孤立の防止も含め、あたたかなコミュニティーのある“人も地域も元気なまち”を市民と協働してつくっていくことが行政の使命と考える。

無所属 森 雅之 議員

鈴鹿市教育振興基本計画(素案)について

(質問) 「中一ギャップ」や不登校問題に効果的な小中一貫教育^{※1}に本市は取り組む予定はあるか。

(答弁) 国では、平成27年6月に学校教育法が改正され、小中一貫教育を実施することを目的とする義務教育学校が制度化された。県内では、いなべ市、桑名市、名張市において、国の「小中一貫教育推進事業」を受託し、津市では、独自

の「津市小中一貫教育推進事業」により取り組みを進めている。本市においては、小中一貫教育を現段階で行う予定はない。小中連携教育^{※2}に取り組んでいく。

- ※1 小中連携教育のうち、小中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育。
- ※2 小中学校が、互いに情報交換や交流を通じて、小学校から中学校教育への円滑な接続を目指すさまざまな教育。

緑風会 藪田 啓介 議員

活力のある鈴鹿市のために

(質問) 活力のある鈴鹿市にするためには働く場が大切であるが、末松市政になってからの4年間で企業の事業拡大・誘致の実績はどうか。地域での共生を進めるために、障害者の働く場も重要であるが取り組みはどうか。また、地元へのU・I・Jターン就職を進めるための就業者個人への奨励金交付はできないのか。

(答弁) 平成23年からの4年間の実績としては、既存企業の市内移転や増設、研究開発部門の新設などで17件、新たな企業の立地は6件で雇用人数は約700名である。障害者の雇用については、就労マルシェや農業と福祉をつなぐジョブトレーナーなどの取り組みにより、多くの事業所にて実績が上がっており、障害者雇用率も向上している。奨励金については、現在企業向けではあるが、個人へ向けての就職奨励金についても今後の検討課題として調査研究を行う。

市民クラブ 原田 勝二 議員

市政運営について

(質問) 義務教育におけるICT機器活用の必要性、今後の取り組みについて。

(答弁) ICT教育の必要性は十分認識しているが、現状は、学校間において生徒1人当たりに対する機器の配備に大きな差異がある。今後は、職員室における校務用パソコンをはじめ、学校施設全体のICT環境を整備するため、教育情

報化推進計画を策定し、ICTの環境整備を進めていく。その際には、国の第2期教育振興基本計画で示されている教育用コンピューターについて、1台当たりの児童生徒数3.6人、電子黒板については1学級あたり1台という水準を参考にしつつ、具体的な整備目標を定めていきたい。また、教育委員会と学校が連携して機器を効果的に活用するための指導方法の工夫や改善、機器を使用する学級の時間割の調整を行うことで、すでに整備されている機器を最大限に活用できるよう努める。